

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ICT施工技術支援者育成等経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課		課長 佐藤 寿延		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	1.経済財政運営と改革の基本方針2019(閣議決定) 2.成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日) 3.公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議(令和元年6月6日決議)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	インフラの建設・維持管理、災害対応の担い手不足に対応するため、建設生産システム全てを対象に、ICTなどの新技術を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指している。そのためには直轄工事のみならず、地方公共団体が発注する全国の建設現場にICT施工を浸透させる必要があるため、ICT施工の活用機会や実績の少ない中小建設業者に対する施工技術の支援体制の整備を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体発注工事の多くを請負う中小建設業者が、ICTを導入した際に、施工時間の短縮、省力化などの効果が十分に得られるように、現場条件に見合ったICT施工計画の作成方法、現場マネジメント方法等を適切にアドバイスできる人材・組織を育成する。また、規模の小さな現場においてもICT施工による効果が確実に得られるように、新技術を適用する技術基準や新工種に対応する技術基準を策定するとともに、安全等の分野への技術導入に必要な効果検証を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	31			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	31	0		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
社会資本整備・管理効率化推進調査費		30.3							
職員旅費		0.4							
諸謝金		0.2							
委員等旅費		0.1							
計	31	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 4年度	<b>目標最終年度</b> 6年度
	令和6年度までに地方公共団体のICT活用工事の実施件数を1000件とする。	ICT活用工事の実施件数 1000件/年	成果実績	件	-	-	523	-	-
			目標値	件	-	-	-	700	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	大臣官房技術調査課調べ (ICT活用工事とは、「3D起工測量」「3D設計データ作成」「施工」「3D出来形管理等の施工管理」「3Dデータ納品」の各段階においてICTを全面又は部分的に活用する工事)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	ICT施工の技術支援を実施する組織数	活動実績	組織	-	-	-	-	-	
		当初見込み	組織	-	-	-	3	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当年度執行額/活動指標件数	単位当たりコスト	百万円/年	-	-	-	10.3		
		計算式	/	/	/	/	31/3		

政策評価、新経済・財 政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICTなどの新技術を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を達成するためには、直轄工事のみならず地方公共団体が発注する全国の建設現場へICT施工の浸透が不可欠となっている。地方公共団体が発注する工事を担う中小建設業者は、ICT施工の活用機会や実績が少ないため技術支援が必要であり、ICT施工に関する技術基準策定を行い、先進的にICT導入している国が支援を行うことが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」(令和元年6月6日決議)の中で、『建設現場における生産性向上を図るため、技術開発の動向を踏まえ、情報通信技術や三次元データの活用、新技術、新素材又は新工法の導入等を推進するとともに、国は地方公共団体や中小企業・小規模事業者を始めとした多くの企業等において普及・活用させるよう支援すること。』示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示されていることから、国が中心となり、当該調査・検討を進めていく必要がある。
	改善の方向性		検討結果を踏まえ、基準整備や中小建設業者への技術支援等に努めることで、事業効果の発現に努める。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

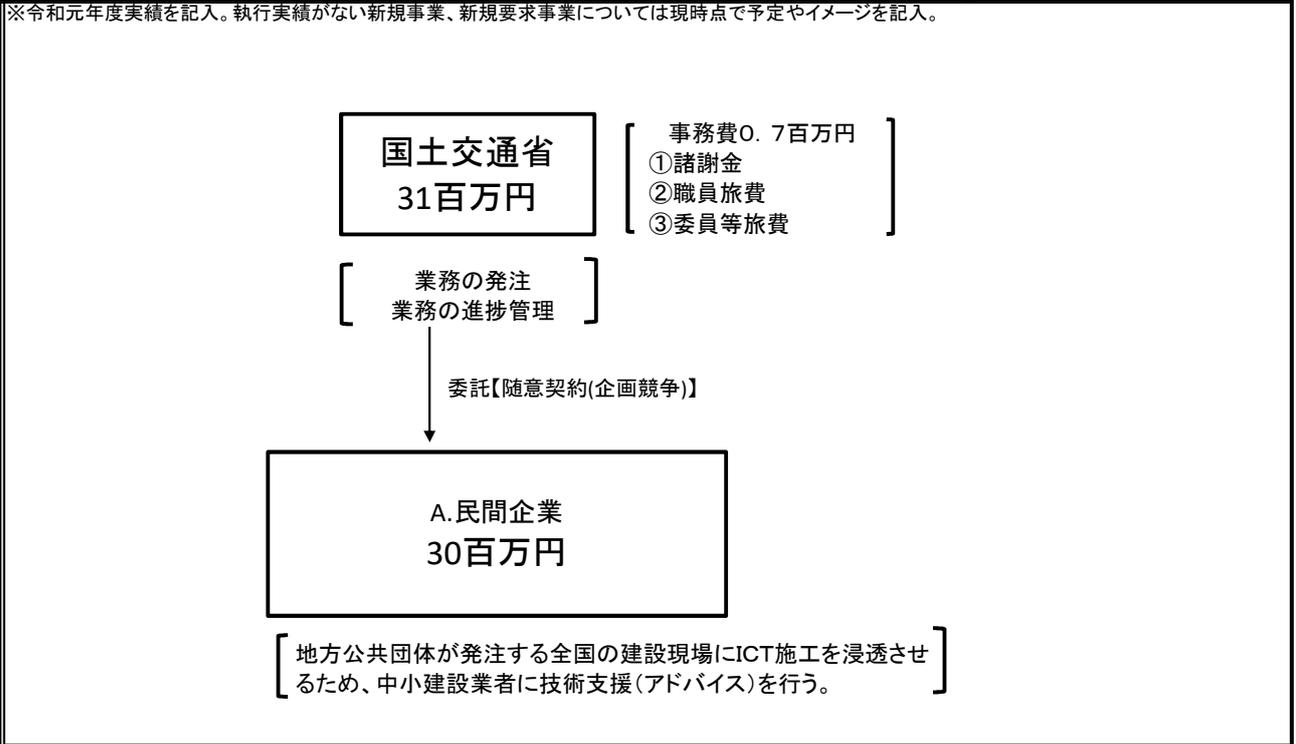
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0040)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ICT施工技術支援者育成等業務【仮称】	30			
計		30	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	今後の老朽化対策に関する調査経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	社会資本整備政策課	課長 須藤 明夫			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	成長戦略実行計画(令和元年6月21日 閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日 閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定) インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	インフラの老朽化が進む中、インフラの大部分を管理する各地方公共団体では、予算や技術系職員の不足などの課題を抱えており、現状以上の老朽化対策に取り組むことが困難な状況である。そのため、各地方公共団体が先進的取り組みを踏まえた個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定できるよう支援を行うことにより、各地方公共団体において戦略的な老朽化対策の取り組みを促進させることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各地方公共団体がより戦略的な老朽化対策を進められるように、以下の取り組みを行う。 ・個別施設計画策定時の課題抽出、更新の際のニーズ調査 ・モデル自治体の選定 ・モデル自治体に対し、技術的助言などによる先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援 ・更新支援によって得られた優良事例の普及、促進								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	0	0	0	10	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	10	0		
	執行額								
	執行率 (%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)									
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9	-						
	職員旅費	1	-						
	計	10	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定数を5件とする	先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省総合政策局調べ								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援に向けた検討	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラの老朽化が進む中、老朽化対策は喫緊の課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	老朽化対策は全国的な課題であり、検討成果について全国展開を行う予定であり、国が主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラの老朽化が進む中、老朽化対策は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該調査において、各地方公共団体の戦略的な老朽化対策の取組を促進させることを目的としていることから、ニーズや優先度の面からも必要性の高い事業である。	
	改善の方向性		

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

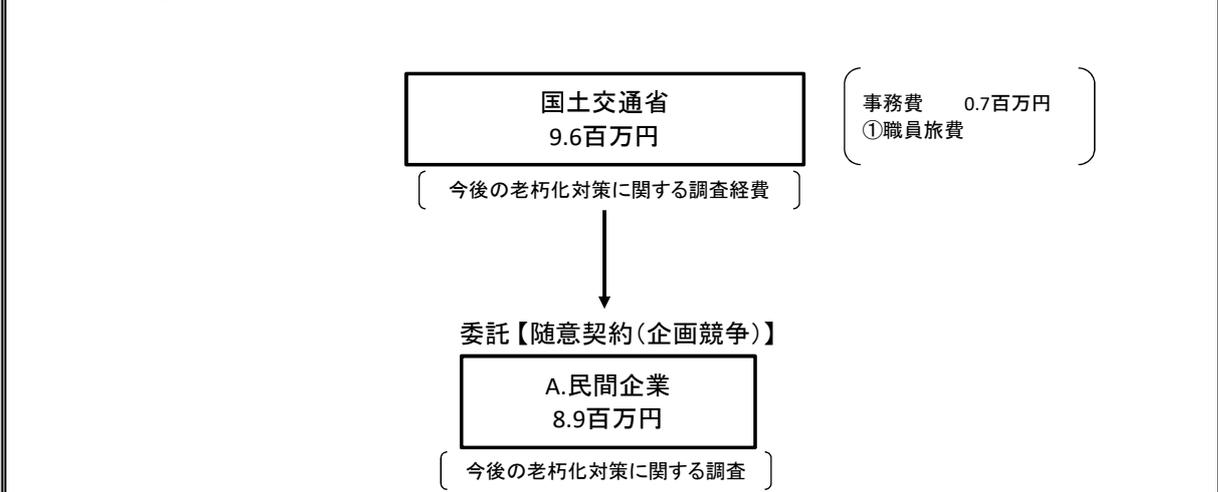
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度 国土交通省 ( 新32 - 0043 )			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地方自治体のインフラ老朽化対策に係る支援方針検討業務	8.9			
計		8.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国土交通政策推進経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	政策課	課長 佐々木 正士郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	1. 成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定) 2. 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	人口減少・高齢化等の難題を踏まえ、生産性の向上や新市場の育成、人材確保などにつながる政策を推進し、国を挙げた経済社会全体の革新を促し、その効果を全国津々浦々まで一層浸透させることにより、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につなげることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策について、施策の実現可能性等に係る調査・検討を行うとともに、各都府県、自治体等と連携し、施策の実現に向けた取組を推進する。 また、そこで新たに顕在化した課題への対応についても、有識者等を含めた検討・調査を実施することで、課題の精緻化を行うとともに、強力な推進体制を構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	7			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	7	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費		6.4						
	職員旅費		0.4						
	諸謝金		0.1						
	職員旅費		0.1						
	計		7	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度
	本調査に基づき作成されたとりまとめが、今後本省部局や、地方自治体等が、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策の更なる改善や利用促進につなげるための基礎資料等として、令和6年度までに12回利用されることで、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策の更なる改善や利用促進につなげる。	本調査に基づき作成されたとりまとめが、今後本省部局や、地方自治体等が、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策の更なる改善や利用促進につなげるための基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績							
	次世代政策推進手法等のとりまとめ・公表		当初見込み	回	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	当年度執行額／当年度活動指標件数						百万円	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	7/1
政策評価、新経済・財 政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護					
	政策評価	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国全体の生産性を高め、国民全体に好循環を促すものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	政府全体の課題を踏まえ、分野横断、地域横断の総合的な政策推進を進めることが有効であることから、地方自治体、民間等に委ねることはなじまない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	厳しい財政制約の中、効率的な政策展開を行うことが求められている。これに資するよう、例えば、人の行動変化を誘発する等の新たな政策推進手法の検討等を進めることとしている事業であるため、国費投入の必要性の観点からは、適切なものとする。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-				
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-				
関連 事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・ 改善結果	点検結果	事業効率やコスト、国民・社会のニーズ等を踏まえ、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる調査・検討を行っていくという観点から適切な執行に努めていく。						
	改善の方向性							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

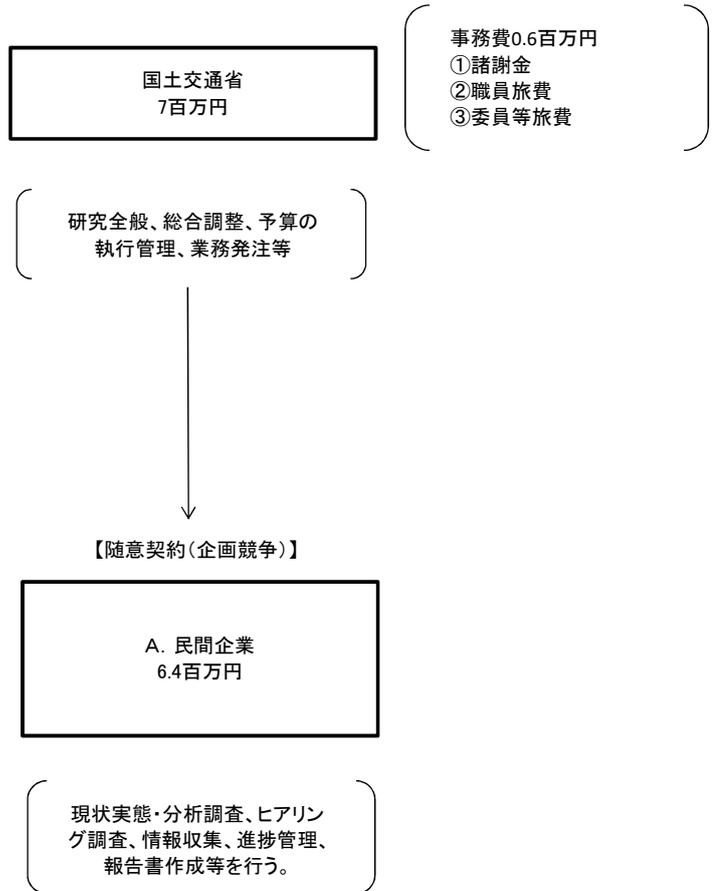
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 ( 新32 - 0043 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



	A.民間企業			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	調査費	現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報 収集、進捗管理、報告書作成等を行う。	6.4			
	計		6.4	計		0



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	-		研究調整官 多田 智和 研究調整官 前川 健			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	成長戦略フォローアップ (R1.6.21閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(H30.6.7経協インフラ戦略会議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(H31.3国土交通省決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラシステムに関する諸基準・事業スキーム等に関するノウハウ・事例等を「見える化・透明化」することにより、産学金官の関係者間で情報共有・連携を図り、今後のインフラシステム海外展開の戦略的な枠組みを検討する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①海外のインフラシステムに関する諸基準・事業スキーム等の収集・体系化 ②国際スタンダード化を踏まえた優位点等の抽出、分析・検証 ③我が国のインフラシステムに関する諸基準・事業スキーム等に関する可能性・方向性の分析・検証 ④国際スタンダード化を踏まえた我が国のインフラシステム海外展開の戦略的な枠組の検討									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	20	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	20	0			
	執行額									
	執行率 (%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)										
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	18.8	-							
	職員旅費	0.6	-							
	諸謝金	0.4	-							
	委員等旅費	0.2	-							
	計	20	-							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 4 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	2	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	10	
		計算式	百万円/件	-	-	-	20百万円/2件	

政策評価・ 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
インフラシステムに関連する諸基準・事業スキーム等に関するノウハウ・事例等を「見える化・透明化」することにより、産学金官の関係者間で情報共有・連携を図り、今後のインフラシステム海外展開の戦略的な枠組みを検討する。										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)」において、質の高いインフラの国際標準化を推進することとしており、我が国の技術、規格、制度等の国際標準化の推進に資する検討は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の先進的なインフラ技術・知見を活かし、国内技術や規格、マネジメントシステムの国際標準及び海外展開対象国におけるスタンダードを獲得するための検討を行うため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国内技術や規格、マネジメントシステムの国際標準及び海外展開対象国におけるスタンダードを獲得するための検討は、インフラシステム海外展開推進の喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の 効果	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効率的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度		平成23年度	
平成26年度		平成27年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 ( 新32 - 0044 )		





令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	まち・地域づくりを支えるモビリティの高度化・接続改善等に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 多田 智和 研究調整官 前川 健			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	未来投資戦略2018 (平成30年6月18日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	新たな交通サービス・技術の浸透等と連携しつつ、実モビリティ側の高度化・接続改善により、公共交通を軸とするモビリティ全体の水準を高める中長期的施策(まち・地域づくりを支えるモビリティ施策)のあり方を、様々な角度から検討する。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①新たなモビリティ等の導入を考慮した交通拠点における接続見直しの検討 ②新たなモビリティ・サービスに応じた制度、交通事業者の対応等の変化の海外事例調査 ③新たなモビリティの展開を前提とした、交通サービス・施設の計画及び評価手法の検討 ④米国のVillageに関する調査 ⑤コミュニティベースの新たなしくみの試行及び効果把握										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	16	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	16	0				
	執行額										
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	14.6	-								
	職員旅費	0.7	-								
	委員等旅費	0.6	-								
	諸謝金	0.1	-								
	-	-	-								
	計	16	-								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度		
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	-	2		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)										
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	2	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	8				
		計算式	百万円/件	-	-	-	16百万円/2件				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新たな交通サービス導入を考慮した公共交通等の高度化・接続改善等により、まち・地域づくりを支えるモビリティ施策のあり方を様々な角度から検討するとともに、高齢者が安心して暮らせるまち・地域を支えるコミュニティベースの新たなしくみを実験的に試行・検討することを通じ、国や地方自治体における中長期的なまち・地域づくり施策の検討に貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急速な高齢化への対処や多様な層の社会参画が求められる中、円滑な移動の確保や地域に安心して暮らし続けることができるまち・地域づくりが求められており、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の課題である高齢化社会や多様な層の社会参画に対応した様々なまち・地域づくりとそれを支える移動の高度化を図る施策の検討に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢化社会や多様な層の社会参画に対応して、中長期的なまちづくり施策を実施していくために、その基礎となる本調査研究は緊急性が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効率的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 ( 新32 - 0045 )		





令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(H30.6.15閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(R1.6.21閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版(H30.12.21閣議決定) SDGsアクションプラン2019(H30.12.21持続可能な開発目標(SDGs)推進本部決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の様々な要素や特徴とその都市にとっての魅力や人口の定着との関連性を、アンケート調査に基づく個人データと多種多様な空間データを組み合わせることで、定住性という観点から評価する手法を構築する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)データ収集 アンケート調査、統計データにより、定住性に関する状況や、地域における経済・社会データを収集する。 (2)実証分析 個人の生活満足度や定住意向と都市のメッシュごとの各要素の関係について、統計的手法による各変数の寄与度や変数間の関係に関する分析を行う。 (3)定住性評価ツールの作成 実証分析の結果を基に、メッシュレベルの詳細な都市の特徴から、その都市の定住性を評価できる分析ツールを作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	8	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	8	0			
	執行額									
執行率(%)										
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7.7	-							
	職員旅費	0.1	-							
	諸謝金	0.1	-							
	委員等旅費	0.1	-							
	計	8	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	-	-
	当初見込み		件	-	-	-	2	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	4	
		計算式	百万円/件	-	-	-	8百万円/2	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都市の様々な要素や特徴とその都市にとっての魅力や人口の定着との関連性を、アンケート調査に基づく個人データと多種多様な空間データを組み合わせることで、定住性という観点から評価する手法を構築する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、地方創生の推進として、東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出を推進することとしており、地方都市の定住・交流を促進する検討は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生の推進は日本全国での取組であり、都市の様々な要素や特徴とその都市にとっての魅力や人口の定着との関連性を全国を対象に検討を行うため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方部を中心に人口減少のさらなる進展が予想されるなか、東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出を推進するための検討は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効率的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 ( 新32 - 0046 )		



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	-			研究調整官 前川 健		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 (令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本発の航空貨物輸送の実態・課題及び世界的な航空貨物輸送の市場や運賃決定の実態について把握し、我が国からの輸出力強化に資する航空貨物の利用促進施策の検討に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①我が国の航空貨物輸送の課題等の整理 ②海外における航空貨物輸送の市場・運賃設定の実態調査 ・海外における航空貨物の運賃設定等の現況把握と日本発の航空貨物運賃の実態との比較 ・輸出促進の観点からの利用促進施策(規制緩和等)の状況 ③海外におけるLCCによる貨物輸送の市場と課題の調査 ④輸出力強化に資する航空貨物輸送促進策の方向性検討									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	10	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	10	0			
	執行額									
	執行率(%)		-				-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-				-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		9.3	-						
	職員旅費		0.5	-						
	委員等旅費		0.1	-						
	諸謝金		0.1	-						
	-		-	-						
	計		10	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5	
		計算式	百万円/件		-	-	-	5百万円/2件

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
世界的な航空貨物輸送の市場や運賃決定の実態や、日本発の航空貨物輸送の課題等を把握することで、航空貨物の利用促進施策の検討を通じ、我が国からの農水産品の輸出の競争力強化に貢献する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生、地域の活性化のため、農水産品の輸出拡大に政府を挙げて取組んでいる中、その国際競争力強化を輸送面から支える施策の検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の農水産物の輸出拡大・競争力強化を図る国の政策に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農水産品の輸出拡大が国の緊急性の高い課題として掲げられている中、輸送面から競争力強化につながる施策の検討に資する本調査研究の必要性・喫緊性は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効率的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 ( 新32 - 0047 )		

